

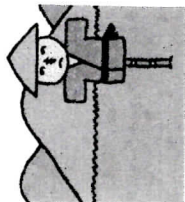
表面からのつづき

私の一般質問（要旨）

★米の仮渡金の減額による農家経営の影響と対策について

〔質問〕 全国農業協同組合による米（作付の主流であるコシヒカリ）の仮渡金が、1俵（60kg）当たり、昨年の1万5千円から1万円に大幅に減額された。当市の北越後農協では、農家への影響を考慮し、独自に2千円の上乗せ支払いを決定。1俵1万2千円で集荷。それでも昨年比1俵3千円の取り不足。市の基幹産業である稲作農業への影響は大まい。これにより、約15億円の農業粗収入が減少し、商店や地域の活性化にも影響がある。

新農業政策の中で、一番育成されるべき担い手農家や大規模農業組織などが深刻な状況である。今まで助成支援してきた新発田市の具体的な対策は？



〔市長〕 米の需要動向を見ると新潟県産コシヒカリは、18年度米の売れ行き不振と19年度米につきましても、全国では新潟県の生産量とほぼ同数量の60万トンの過剰が予想されます。

米離れが進んでおり、今後とも人口減少と少子高齢化、農産物の自由化による外圧で、需要関係は一層厳しくなると予想されます。

この様な状況の中で、これからの米価の改善は期待できないことから、農業者自ら、コスト削減や有利販売に向けた経営努力が一層強く求められます。現に、稲作農業者の中には経営の多角化や販売の多チャンネル化による収入増に取り組んでいる生産者もいます。これらを優良事例として広く農業者の意識改革が肝要と考えます。

支援策については、農協独自の上乗せ金の他に県信連において融資制度を検討中であり、まずは、市内の米集荷の9割を占める農協の適格な取り組みが第一と考えます。当市としては、こうした状況を農業構造改革の一環ととらえ、広く農業者の声を聞きながら経営支援策を考えていきたい。

公明党の政策提言

政治資金

1円以上の全ての支出に領収書等添付の義務付けと、公開性を高めるためのさらなる改革の実現を目指します

医療

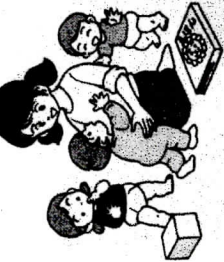
高齢者医療制度については、来年4月に実施が予定されている70歳から74歳までの窓口負担の1割から2割への引き上げ及び75歳以上の新たな後期高齢者医療制度における被扶養者からの保険料徴収の凍結へ

障がい者自立支援法

障がい者福祉サービスの普遍的な充実と、自立と社会参加を進めるという理念の実現のため、平成20年度までの利用者負担の軽減と事業者に対する支援などの特別対策を踏まえ、障がい者の対象拡大など、同法を抜本的に見直します。

少子化対策

出産、育児に安心して取り組めるよう産科医・小児科医不足の解消や妊産婦支援の充実強化させます。



児童手当での拡充を中心とした経済的支援も重要と考え支給対象を中学3年生まで引き上げること主張しますまた、育児休業制度の拡充やきめ細かい保育サービスの充実支援を行います。

母子家庭への児童扶養手当が平成20年4月から一部削減されるのを凍結をし、就労支援を本格的に進めます。

